

総務常任委員会 千葉県千葉市視察概要

千葉市は、15 の局、36 の部、227 の課で組織されている。人材育成課は2つの班に分かれており、育成研修班は人事制度の調査研究、職員研修の計画や実施、健康管理班は定期健康診断や人間ドックの助成事業を行っている。市町村アカデミー、東京都、イオンリテール、千葉銀行、三菱総研、千葉ロッテマリーンズに職員を派遣しており、イオンリテールからは経済農政局、千葉ロッテマリーンズからはスポーツ振興課に職員を受け入れている。

組織的、戦略的な人材育成と活用が必要であるため、人が育ち、人が活きる組織をコンセプトにアクションプランを策定し、職員の責務として、自主性・自律性の発揮を、組織の責務として、しくみと環境の整備を掲げている。

健康管理については、こころの健康づくりとして、リワーク研修センターを設置し、臨床心理士や精神保健福祉士が電話やメールなどで相談を受けている。からだの健康づくりとして、ラジオ体操やストレッチを推奨したり、定期健康診断を受診しない職員とその所属長へ受診勧奨している。

コミュニケーションの活性化として、市長の講話や局部長会議でのメッセージとは別に、市長からそれぞれの職員に対して、パソコンのトップ画面にプチメッセージを載せている。また、各課の班ごとに局長室に入ってミーティングを行っている。

多様な人材活用の推進を目指しており、ダイバーシティ推進事業部が庁内で女性の力が最大限に発揮できるための施策等を検討している。部分休業を取得している職員にも参加してもらうため、女性活躍推進研修の終了時間を15時30分までとしている。また、育児・介護との両立を支援するため在宅勤務を始めた。勤務条件やサービス管理などは、原則市役所に来ている状況と変わりはない。自宅のパソコンを職場のパソコンと同じ環境にし、中にあるフォルダも検索できる。これにより、課内で一斉に会議をする時には、チャットのような形で意見交換ができる。このほか、仕事で使った電話料金については、市に請求が来る仕組みを作っている。

55歳と58歳の職員全員を対象としたシニアステージ研修は、これまでにつちかわれた知識・能力を伝承してもらうことを目的としている。この流れで、再任用1年目と3年目にも研修を行っている。

通信教育やeラーニング、大学での公開講座に対し、スキルアップのための助成金を出している。ただし、人材育成の基本は、職場においてやるものと考え、OJTの手引きを策定している。

インターンシップ制度は職業意識の向上と市政に対する理解の促進のためにしている。ただ、インターンシップに来ていた新規採用者もあり、選んでいただいたと感じている。年をおって受け入れ実績が増え、100人前後が限界であり大学を通じて断っている。

総務常任委員会 千葉県佐倉市視察概要

佐倉市は、人口が 17 万 7 千人、面積は 103 km²である。土地を 364 万 m²、建物の延床面積として 35 万 m²保有している。

ファシリティマネジメントの考え方として、理屈ではなく無理・無駄なく実践的に取り組んでいる。現在余っている小中学校は減らし、待機児童が減らない保育所や高齢者の福祉施設などは増やすというものである。

ファシリティマネジメントを始めた理由は、所管部署ごとの分散管理体制が問題であると考えたことや、公共施設のデータを作成したときに、今までと同じやり方では、5 年の間にほぼ半数の建物を建てかえないといけなくなり、単純計算で 1 年間に 100 億円必要になると試算されたためであった。

ファシリティマネジメントに取り組むために、耐震化計画を作った建築指導課、財産や庁舎を管理していた総務部管財課、営繕や設計、工事管理などをしてきた都市部営繕課を合体させ、総務部管財課とした。その後、指定管理制度も施設管理の一つと考え、企画政策部企画政策課の一部も合体させて資産管理経営室をつくった。室内で作戦がたてられるのを理想とし、建築、電気、土木系の職員はもとより、財産管理や政策法務のプロを入れた。また、市民にも施設の状況を知ってもらい、変化を見るためにも必ず毎年職員が白書を作っている。

以下、現在までの取り組みを記載した。

- ① 保育園を建てかえたとき、近くの公園に保育園を建てて引っ越すことで、約 2,500 万円のプレハブ代を節約した。保育園は健康子ども部の福祉財産で、公園は都市部所管の都市財産という分散管理体制の弊害をなくした。
- ② ある小学校を耐震改修するときに、生徒数から見た基準面積から考えると 450 m²ほどあいていた。耐震改修する面積を減らし、予算を 6 千万円ほど削減した。結果的に、校庭も広くなり、非常に使い勝手が良くなった。
- ③ 消防本部を新築したため、以前の消防本部だった建物を分署に変更した。分署には通信指令室・予防課・警防課の配置の必要はなく、その分の面積はいらなくなった。分署を建てかえると約 5 億円、耐震改修すれば約 2 億円であったが、2 階のところでコンクリートを水平に切断して 3 階から上をなくして 1 億 3,600 万円ほどですませた。建物は頭でっかちだと耐震性が悪いため、軽くすると耐震性が上がることに着目した例である。
- ④ 学校の授業でしなければならないプールはなくせないなので、民間のプールを借りて 13 億 6 千万円削減している。雨が降っても授業ができ、プロのインストラクターが付くことで泳げるようになったという声が多かった。
- ⑤ ファシリティのデータを早稲田大学に全て提供し、研究室から直接のぞくことができる契約を行い、アセスメントやライフサイクルコストの計算など複合化によるメリットを計算してもらっている。